

半期報告書

(第104期中)

自 2024年4月1日
至 2024年9月30日

豊田通商株式会社

名古屋市中村区名駅四丁目9番8号

(E02505)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 要約中間連結財務諸表	9
(1) 要約中間連結財政状態計算書	9
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	11
要約中間連結損益計算書	11
要約中間連結包括利益計算書	12
(3) 要約中間連結持分変動計算書	13
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[期中レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月13日
【中間会計期間】	第104期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 貸谷 伊知郎
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋＜052＞（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 力
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪市中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 中間連結会計期間	第104期 中間連結会計期間	第103期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
収益 (百万円)	5,135,235	5,065,920	10,188,980
税引前中間利益又は税引前利益 (百万円)	254,110	268,109	469,639
中間（当期）利益 （親会社の所有者に帰属） (百万円)	177,757	181,547	331,444
中間（当期）包括利益 （親会社の所有者に帰属） (百万円)	382,509	73,824	634,387
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,258,491	2,485,151	2,467,130
総資産額 (百万円)	7,027,651	6,930,950	7,059,994
基本的1株当たり中間（当期） 利益（親会社の所有者に帰属） (円)	168.39	171.98	313.98
親会社所有者帰属持分比率 (%)	32.14	35.86	34.95
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	203,276	160,675	542,125
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△175,155	△63,626	△219,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△53,169	△108,460	△263,253
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	786,480	851,223	878,705

- (注) 1. 当社は、国際会計基準（以下「IFRS」という。）により連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
4. 希薄化後1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり中間（当期）利益（親会社の所有者に帰属）を算出しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、2024年4月1日より、組織体制を見直すとともに本部名称を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 財政状態及び経営成績の状況 ②セグメント別の事業活動」に記載のとおりであります。各本部の事業内容は、「第4 経理の状況 1 要約中間連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営環境

当中間連結会計期間の世界経済を概観しますと、経済成長率はおおむね堅調に推移し、インフレ収束を受け欧米では利下げが行われる等、金融政策の潮目に変化が見られました。一方で、中東情勢の緊迫化や、中国の過剰生産能力に対抗する対中間税引き上げの動き等、地政学的緊張による成長鈍化の懸念が高まりました。

米国経済は、個人消費を中心に景気は拡大したものの、労働市場の減速や物価上昇率の低下を受け、米国連邦準備制度理事会が9月に4年半ぶりとなる利下げを決定する等、金融政策の転換が見られました。欧州経済は、外需の落ち込みによる製造業の低迷で一部に足踏みが見られたものの、エネルギー価格の下落を背景としたインフレ圧力の低下やサービス輸出の押し上げにより、持ち直しの動きが見られました。中国経済は、国内需要の低迷を主因に減速する中、内需喚起の方針や金融緩和策が決定される等、景気浮揚への動きが見られました。新興国経済は、中国経済停滞の影響を受けつつも、堅調な内需と世界的なIT関連需要を背景に、アジア諸国を中心に景気は回復に転じました。

こうした中、わが国経済は、日米金利差の縮小を背景に2023年7月以来の円高水準となる中、個人消費では物価高影響による節約志向から足踏みが残るものの、実質賃金は27カ月ぶりにプラスに転じる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。

②セグメント別の事業活動

当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しました。

(I) メタル+ (Plus)

日本国内における自動車鋼板事業の競争力強化を目的に、当社の金属事業の一部について、豊田スチールセンター(株)への会社分割と、(株)プロスチールへの事業譲渡を2024年4月に行いました。本取り組みにより、各社へ国内自動車鋼板事業の移管、集約及び効率化を進めつつ、更なる商権拡大を目指します。

(II) サーキュラーエコノミー

アルミサッシの水平リサイクル拡大を目的に、豊通ソーテック(株)は、兵庫県赤穂市において新工場を建設、2025年8月の生産開始を予定しています。本工場では、市中から集荷したアルミサッシスクラップを原料に、破碎・選別工程によってビス等異物を除去し、リサイクルアルミ原料に加工する取り組みを行います。本取り組みにより、アルミ資源の循環を実現することでサーキュラーエコノミーとカーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

(III) サプライチェーン

製造業のグローバル展開及び調達業務の高度化をサポートすることを目的に、A1A(株)との資本業務提携を行い、A1A(株)が開発した自動車業界の調達コストを最適化するサービス「UPCYCLE」の提供を支援しています。本取り組みにより、グローバルでの調達最適化に向けた調達先の選定・集約等の実行支援までを一気通貫で行うことで、製造業のグローバルでの調達・購買活動の高度化に貢献していきます。

(IV) モビリティ

カンボジアにおけるモビリティ産業の発展に貢献することを目的に、車両組立事業会社であるToyota Tsusho Manufacturing (Cambodia) Co., Ltd. は、プノンペン経済特区内の新工場において、トヨタ自動車(株)のピックアップトラック「ハイラックス」及びSUV「フォーチュナー」のSKD (Semi Knock Down) 生産を、2024年5月から開始しています。本取り組みにより、同国のモビリティバリューチェーンや雇用創出・人材育成に更に深く関わり、モビリティ産業の発展、そして同国の経済、社会の発展に貢献していきます。

(V) グリーンインフラ

新千歳空港内で使用する作業車両のCO2排出量削減を目的に、2024年7月から、日本航空(株)、(株)セコマ、千歳空港モーターサービス(株)とともに、バイオディーゼル燃料 (BDF) を通年で使用する運用を開始しました。道内のセイコーマートの店内調理「HOT CHEF」で発生する廃食油をBDFに精製することで地産地消による循環型エネルギーの利用によるCO2排出削減の取り組みを推進していきます。

(VI) デジタルソリューション

サイバーセキュリティ事業の拡大を目的に、2024年9月に米国のサイバーセキュリティ企業Keyfactor, Inc.と戦略的パートナーシップを締結しました。公開鍵基盤（PKI）技術により、自動車のサイバーセキュリティを更に強化するとともに、サイバーセキュリティ対応が必要な様々な産業に対しグローバルにサービスを提供します。PKIを軸とした暗号技術の社会実装を推進し、安心・安全で優しい未来を実現するデジタルインフラの構築に貢献していきます。

(VII) ライフスタイル

繊維・ファッション領域のサーキュラーエコノミー推進プロジェクト「PATCHWORKS®」の一環として、2024年8月に、一般社団法人SWITCHが主催する、海洋問題を含む環境問題へのアクションの促進を図る「渋谷で感じる海プロジェクト」に参画しました。今後もナイロンtoナイロンの繊維リサイクルを始めとした「PATCHWORKS®」の取り組みを通じて、廃棄される全ての衣料品が、再び衣料品として生まれ変わる機会と未来を創り、サーキュラーエコノミーの実現に貢献していきます。

(VIII) アフリカ

アフリカで再生可能エネルギー事業を通じたグリーンな経済発展への貢献を目的に設立した当社グループのAEOLUS SASが、2024年8月に、ノルウェーのScatec ASAとともにチュニジアで計100MWの太陽光発電所を建設・所有・運営し、電力を販売する独立系発電事業（IPP事業）に参画しました。本事業は、同国において当社グループ初となる再生可能エネルギー事業となり、2025年度下期の完工・売電開始を予定しています。今後ともAEOLUS SASを通じて、アフリカ各国の状況に適した再エネ電源の開発・導入量拡大を目指していきます。

③当中間連結会計期間の経営成績

当社グループの当中間連結会計期間の収益は、円安影響等の一方で、食料事業における取り扱い減少等により、前年同中間連結会計期間を693億円（1.3%）下回る5兆659億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加の一方で、売上総利益の増加により、前年同中間連結会計期間を148億円（6.3%）上回る2,479億円となりました。中間利益（親会社の所有者に帰属）は、資源市況悪化等による持分法投資損益の減少の一方で、営業活動に係る利益の増加等により、前年同中間連結会計期間を38億円（2.1%）上回る1,815億円となりました。

(I) メタル+ (Plus)

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、北米を中心とした自動車生産関連の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を47億円（25.2%）上回る234億円となりました。

(II) サーキュラーエコノミー

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、資源市況の悪化等により、前年同中間連結会計期間を73億円（22.1%）下回る256億円となりました。

(III) サプライチェーン

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、北米を中心とした自動車部品の取り扱い増加等により、前年同中間連結会計期間を10億円（4.2%）上回る239億円となりました。

(IV) モビリティ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州、豪亜を中心とした海外自動車販売台数減少等により、前年同中間連結会計期間を8億円（2.8%）下回る290億円となりました。

(V) グリーンインフラ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、欧州電力価格の下落及び北米発電事業における評価損等により、前年同中間連結会計期間を7億円（5.2%）下回る121億円となりました。

(VI) デジタルソリューション

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、エレクトロニクス事業における取り扱い減少の一方で、前期一過性損失の影響等により、前年同中間連結会計期間を13億円（9.8%）上回る153億円となりました。

(VII) ライフスタイル

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、南米食料事業における市況下落の一方で、国内食品事業における一過性利益等により、前年同中間連結会計期間を22億円（32.6%）上回る89億円となりました。

(VIII) アフリカ

中間利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車販売台数減少の一方で、モデルミックスの変化等により、前年同中間連結会計期間を26億円（7.1%）上回る396億円となりました。

④財政状態

資産につきましては、棚卸資産で884億円、持分法で会計処理されている投資で193億円増加した一方で、その他の投資で1,289億円、営業債権及びその他の債権で722億円、現金及び現金同等物で275億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,290億円減少の6兆9,309億円となりました。また、資本につきましては、FVTOCIの金融資産が917億円、在外営業活動体の換算差額が191億円減少した一方で、中間利益（親会社の所有者に帰属）等により利益剰余金が1,268億円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ58億円増加の2兆6,259億円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による増加、投資活動及び財務活動による減少等により8,512億円となり、前連結会計年度末より275億円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動による資金の増加は1,606億円（前年同中間連結会計期間比426億円の収入減少）となりました。これは、税引前中間利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、投資活動による資金の減少は636億円（前年同中間連結会計期間比1,115億円の支出減少）となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、財務活動による資金の減少は1,084億円（前年同中間連結会計期間比553億円の支出増加）となりました。これは、配当金の支払い等によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,000,000,000
合計	3,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2024年9月30日）	提出日現在発行数（株） （2024年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,062,169,548	1,062,169,548	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
合計	1,062,169,548	1,062,169,548	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2024年7月1日（注）	708,113	1,062,169	—	64,936	—	154,367

（注）2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が708,113千株増加いたしました。

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く）の総 数に対する所有株 式数の割合（%）
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	229,106	21.69
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	138,943	13.15
(株)豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	118,095	11.18
(株)日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	58,215	5.51
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	24,295	2.30
JPMorgan証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	17,162	1.62
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	12,748	1.21
STATE STREET BANK WEST CLIENT TREATY 505234 （常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15番1号）	12,503	1.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	10,567	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 (株)みずほ銀行 決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MA, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15番1号）	10,379	0.98
合計	—	632,020	59.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,479,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,055,176,100	10,551,761	同上
単元未満株式	普通株式 514,048	—	同上
発行済株式総数	1,062,169,548	—	—
総株主の議決権	—	10,551,761	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が12株含まれております。

3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が207株 (議決権の数2個) あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式 (その他)」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に7株含まれております。

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	5,860,600	—	5,860,600	0.55
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里948番地	10,300	—	10,300	0.00
KPX Holdings Co., Ltd.	Seoul, Korea	—	608,500	608,500	0.06
合計	—	5,870,900	608,500	6,479,400	0.61

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社の要約中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	878,705	851,223
営業債権及びその他の債権	7	1,797,818	1,725,640
その他の金融資産	7	108,391	55,700
棚卸資産		1,203,659	1,292,023
その他の流動資産		207,998	232,477
小計		4,196,573	4,157,065
売却目的で保有する資産	6	—	22,215
流動資産合計		4,196,573	4,179,280
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		353,080	372,307
その他の投資	7	835,601	706,752
営業債権及びその他の債権	7	51,554	56,784
その他の金融資産	7	68,398	60,212
有形固定資産		1,139,178	1,141,749
無形資産		275,042	274,963
投資不動産		17,007	16,196
繰延税金資産		49,823	50,045
その他の非流動資産		73,733	72,658
非流動資産合計		2,863,420	2,751,669
資産合計	5	7,059,994	6,930,950

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,643,777	1,620,409
社債及び借入金	7	626,510	621,632
その他の金融負債	7	26,928	28,223
未払法人税等		57,108	51,552
引当金		8,271	8,060
その他の流動負債		233,012	227,403
小計		2,595,607	2,557,281
売却目的で保有する資産に直接関連 する負債	6	—	4,673
流動負債合計		2,595,607	2,561,954
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,361,558	1,301,466
営業債務及びその他の債務	7	111,982	112,751
その他の金融負債	7	9,255	8,442
退職給付に係る負債		42,052	40,734
引当金		75,804	77,470
繰延税金負債		202,353	169,580
その他の非流動負債		41,270	32,567
非流動負債合計		1,844,276	1,743,012
負債合計		4,439,884	4,304,967
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		43,119	42,309
自己株式		△3,774	△3,764
その他の資本の構成要素		542,830	434,832
利益剰余金		1,820,019	1,946,837
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,467,130	2,485,151
非支配持分		152,979	140,832
資本合計		2,620,110	2,625,983
負債及び資本合計		7,059,994	6,930,950

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		5,028,150	4,919,469
サービス及びその他の販売に係る収益		107,084	146,450
収益合計	5, 9	5,135,235	5,065,920
原価		△4,614,655	△4,523,384
売上総利益	5	520,579	542,536
販売費及び一般管理費		△280,747	△297,496
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		841	278
固定資産減損損失		—	△433
その他		△7,525	3,034
その他の収益・費用合計		△6,684	2,878
営業活動に係る利益		233,147	247,918
金融収益及び金融費用			
受取利息		15,765	16,831
支払利息		△29,579	△30,312
受取配当金		17,656	20,209
その他		542	1,547
金融収益及び金融費用合計		4,385	8,275
持分法による投資損益	6	16,577	11,915
税引前中間利益		254,110	268,109
法人所得税費用		△68,518	△72,016
中間利益		185,592	196,093
中間利益の帰属：			
親会社の所有者	5	177,757	181,547
非支配持分		7,834	14,545
1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）			
基本的1株当たり中間利益（円）	10	168.39	171.98
希薄化後1株当たり中間利益（円）	10	—	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」及び「希薄化後1株当たり中間利益」を算出しております。

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益		185,592	196,093
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		77	159
FVTOCIの金融資産		94,561	△93,227
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		333	1,514
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		7,957	2,501
在外営業活動体の換算差額		102,362	△29,000
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分		9,344	7,332
税引後その他の包括利益		214,637	△110,718
中間包括利益		400,229	85,374
中間包括利益の帰属：			
親会社の所有者		382,509	73,824
非支配持分		17,719	11,549

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	43,812	△3,750	—	276,191	17,135	△10,613	282,714
中間利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					159				159
FVTOCIの金融資産						94,910			94,910
キャッシュ・フロー・ヘッジ							7,287		7,287
在外営業活動体の換算差額								102,393	102,393
中間包括利益		—	—	—	159	94,910	7,287	102,393	204,752
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			96	5					
非支配持分の取得及び処分			△795						
利益剰余金への振替					△159	△1,313			△1,473
その他			△4						
所有者との取引額合計		—	△703	5	△159	△1,313	—	—	△1,473
中間期末残高		64,936	43,109	△3,745	—	369,788	24,423	91,780	485,992

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,526,615	1,914,327	154,201	2,068,529
中間利益		177,757	177,757	7,834	185,592
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			159	△24	135
FVTOCIの金融資産			94,910	△73	94,837
キャッシュ・フロー・ヘッジ			7,287	139	7,426
在外営業活動体の換算差額			102,393	9,843	112,237
中間包括利益		177,757	382,509	17,719	400,229
配当金	8	△37,320	△37,320	△13,521	△50,841
自己株式の取得及び処分等			101		101
非支配持分の取得及び処分			△795	△1,201	△1,996
利益剰余金への振替		1,473	—		—
その他		△327	△331	△1,637	△1,968
所有者との取引額合計		△36,173	△38,345	△16,360	△54,705
中間期末残高		1,668,198	2,258,491	155,561	2,414,052

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分							
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
					確定給付制 度の再測定	FVTOCIの金 融資産	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ	在外営業活 動体の換算 差額	合計
期首残高		64,936	43,119	△3,774	—	414,642	21,346	106,841	542,830
中間利益									
その他の包括利益									
確定給付制度の再測定					438				438
FVTOCIの金融資産						△91,850			△91,850
キャッシュ・フロー・ヘッジ							2,802		2,802
在外営業活動体の換算差額								△19,113	△19,113
中間包括利益		—	—	—	438	△91,850	2,802	△19,113	△107,722
配当金	8								
自己株式の取得及び処分等			110	9					
非支配持分の取得及び処分			△920						
利益剰余金への振替					△438	164			△274
その他									
所有者との取引額合計		—	△809	9	△438	164	—	—	△274
中間期末残高		64,936	42,309	△3,764	—	322,956	24,149	87,727	434,832

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
		利益剰余金	合計		
期首残高		1,820,019	2,467,130	152,979	2,620,110
中間利益		181,547	181,547	14,545	196,093
その他の包括利益					
確定給付制度の再測定			438	20	459
FVTOCIの金融資産			△91,850	△162	△92,013
キャッシュ・フロー・ヘッジ			2,802	△21	2,781
在外営業活動体の換算差額			△19,113	△2,833	△21,947
中間包括利益		181,547	73,824	11,549	85,374
配当金	8	△54,573	△54,573	△14,693	△69,267
自己株式の取得及び処分等			120		120
非支配持分の取得及び処分			△920	△9,309	△10,230
利益剰余金への振替		274	—		—
その他		△430	△430	306	△123
所有者との取引額合計		△54,729	△55,803	△23,697	△79,500
中間期末残高		1,946,837	2,485,151	140,832	2,625,983

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間利益		254,110	268,109
減価償却費及び償却費		66,724	75,398
固定資産減損損失		—	433
金融収益及び金融費用		△4,385	△8,275
持分法による投資損益 (△は益)		△16,577	△11,915
固定資産処分損益 (△は益)		△841	△278
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△43,823	41,078
棚卸資産の増減額 (△は増加)		7,820	△128,306
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△9,000	32,670
その他		1,040	△63,911
小計		255,069	205,002
利息の受取額		15,332	16,814
配当金の受取額		35,199	37,026
利息の支払額		△29,268	△22,988
法人所得税の支払額		△73,055	△75,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		203,276	160,675
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (△は増加)		692	67,465
有形固定資産の取得による支出		△81,524	△84,651
有形固定資産の売却による収入		7,442	4,614
無形資産の取得による支出		△10,922	△9,910
無形資産の売却による収入		171	37
投資不動産の取得による支出		—	△49
投資不動産の売却による収入		114	—
投資の取得による支出		△14,750	△37,096
投資の売却等による収入		4,631	9,616
子会社の取得による収支 (△は支出)		△92,071	△17,974
子会社の売却による収支 (△は支出)		△94	△40
貸付けによる支出		△3,149	△16,557
貸付金の回収による収入		9,783	16,336
補助金による収入		6,021	914
その他		△1,500	3,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△175,155	△63,626

(単位：百万円)

	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△59,550	20,374
長期借入れによる収入		140,860	83,600
長期借入金の返済による支出		△47,849	△74,262
社債の発行による収入		40,000	10,000
社債の償還による支出		△55,706	△63,161
自己株式の取得による支出		△27	△18
配当金の支払額	8	△37,320	△54,573
非支配持分株主への配当金の支払額		△13,521	△14,693
非支配持分株主からの払込みによる収入		24	206
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		△3,996	△105
その他		△16,083	△15,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		△53,169	△108,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		△25,048	△11,412
現金及び現金同等物の期首残高		771,613	878,705
現金及び現金同等物に係る換算差額		39,915	△16,070
現金及び現金同等物の中間期末残高		786,480	851,223

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約中間連結財務諸表は2024年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2024年11月13日に取締役社長 貸谷 伊知郎及び取締役 CFO 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約中間連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	976,666	864,934	610,712	496,617	375,777	609,411
セグメント間収益	2,796	4,422	18,821	4,056	1,602	335
合計	979,462	869,356	629,533	500,674	377,379	609,747
売上総利益	47,427	56,132	58,755	79,531	46,403	56,331
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	18,715	32,906	22,969	29,882	12,820	14,004
セグメント資産	885,809	992,016	619,958	485,771	1,207,764	538,685

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	406,472	790,809	5,131,401	3,833	—	5,135,235
セグメント間収益	911	49	32,997	2,270	△35,267	—
合計	407,383	790,859	5,164,398	6,104	△35,267	5,135,235
売上総利益	31,187	148,463	524,233	62	△3,716	520,579
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	6,721	37,008	175,028	2,772	△43	177,757
セグメント資産	382,259	975,168	6,087,434	1,358,933	△418,716	7,027,651

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
収益						
外部収益	948,439	879,728	607,435	511,787	363,005	663,906
セグメント間収益	2,486	4,191	21,515	2,497	1,725	1,156
合計	950,926	883,920	628,950	514,284	364,731	665,062
売上総利益	55,282	54,417	61,923	83,021	46,929	58,433
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	23,434	25,628	23,933	29,037	12,153	15,372
セグメント資産	799,719	919,482	620,799	551,385	1,234,979	618,939

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計			
収益						
外部収益	287,723	803,281	5,065,310	609	—	5,065,920
セグメント間収益	602	13	34,188	3,529	△37,718	—
合計	288,326	803,295	5,099,499	4,139	△37,718	5,065,920
売上総利益	30,055	156,837	546,901	191	△4,556	542,536
中間利益 （親会社の所有者に帰属）	8,912	39,645	178,118	3,600	△171	181,547
セグメント資産	316,100	959,904	6,021,311	1,313,333	△403,694	6,930,950

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。
4. アフリカセグメントにおける外部収益は主としてモビリティ事業（新車販売・アフターセールス・生産支援等）、次いでヘルスケア事業（医薬品の生産・卸売・小売等）における顧客との契約から生じる収益で構成されております。アフリカセグメントの各製品・サービスは、他の報告セグメントに含まれる同様の製品・ビジネスから独立して経営管理されております。
5. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類された資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
持分法で会計処理されている投資	—	22,215

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産は、グリーンインフラ本部の当社連結子会社が保有する北米ガス焼き発電会社に対する投資であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。当該資産は株式の売却交渉が進捗し、当中間連結会計期間から1年以内に売却が見込まれることから、売却目的で保有する資産に分類しております。売却目的保有への分類に伴い、△4,046百万円の「持分法による投資損益」を含む税引後3,075百万円の損失を要約中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
その他の非流動負債	—	4,673

当中間連結会計期間における売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、グリーンインフラ本部の当社連結子会社が保有する北米ガス焼き発電会社に対する投資に関連する負債であります。当社では「サステナビリティ重要課題への取り組み」として、低炭素社会移行への貢献を掲げており、この方針に則り当社の事業をクリーンエネルギー分野へ注力するため、売却を決定したものであります。当該負債は株式の売却交渉が進捗し、当中間連結会計期間から1年以内に売却が見込まれることから、売却目的で保有する資産に直接関連する負債に分類しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
営業債権及びその他の債権	1,849,373	1,849,387	1,782,424	1,782,424
金融負債				
営業債務及びその他の債務(注)	1,612,609	1,612,609	1,588,314	1,588,314
社債及び借入金				
社債	285,728	278,221	210,060	202,462
借入金	1,657,339	1,635,374	1,683,038	1,658,024
コマーシャル・ペーパー	45,000	45,000	30,000	30,000

(注) リース負債は除いております。

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、公表されている参考価格を参照して測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	4,384	76,720	—	81,104
その他の投資				
株式・出資金	568,263	—	267,337	835,601
合計	572,647	76,720	267,337	916,705
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	3,180	33,003	—	36,184

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産				
デリバティブ	6,952	84,961	—	91,913
その他の投資				
株式・出資金	407,009	—	299,742	706,752
合計	413,962	84,961	299,742	798,666
金融負債				
その他の金融負債				
デリバティブ	5,921	30,743	—	36,665

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されている株式であり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、活発な市場における相場価格がない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。なお、出資金の一部は、存続期間に定めのある事業組合への投資等であるため、純損益を通じて公正価値で測定しており、レベル3に分類した金融商品に含まれております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、活発な市場で取引されているデリバティブであり、各年度の末日現在の相場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	242,607	267,337
FVTOCIの金融資産から生じるその他の包括利益	△3,392	18,997
購入	9,854	18,030
売却	△293	△167
為替換算	1,562	△50
その他	4,758	△4,406
期末残高	255,096	299,742

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
PBR	0.6倍～5.0倍	0.6倍～5.3倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇（低下）した場合は公正価値が上昇（低下）し、非流動性ディスカウントが上昇（低下）した場合は公正価値が低下（上昇）します。

8. 配当金

前中間連結会計期間において、1株当たり35円（総額37,320百万円）の配当を支払っております。

当中間連結会計期間において、1株当たり52円（総額54,573百万円）の配当を支払っております。

なお、当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たりの配当額を記載しております。

9. 収益

当社グループの収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される物品の販売から認識した収益で構成されており、一定期間にわたり認識される収益に重要性はありません。なお、収益を純額で表示している代理人としての取引について、純額で計上された収益の金額が収益全体に占める割合は重要なものではありません。

収益の分解とセグメント収益との関連は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
顧客との契約から認識した収益	976,666	862,163	610,712	492,026	375,215	609,411
その他の源泉から認識した収益	—	2,770	—	4,591	562	—
合計	976,666	864,934	610,712	496,617	375,777	609,411

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	400,755	776,080	5,103,030	3,833	5,106,864
その他の源泉から認識した収益	5,716	14,728	28,370	—	28,370
合計	406,472	790,809	5,131,401	3,833	5,135,235

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	メタル+ (Plus)	サーキュラー エコノミー	サプライ チェーン	モビリティ	グリーン インフラ	デジタル ソリューション
顧客との契約から認識した収益	948,439	880,015	607,435	506,014	362,409	663,906
その他の源泉から認識した収益	—	△286	—	5,773	595	—
合計	948,439	879,728	607,435	511,787	363,005	663,906

	報告セグメント			その他 (注) 1	連結
	ライフ スタイル	アフリカ	合計		
顧客との契約から認識した収益	282,229	784,887	5,035,339	609	5,035,949
その他の源泉から認識した収益	5,494	18,393	29,970	—	29,970
合計	287,723	803,281	5,065,310	609	5,065,920

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。

2. その他の源泉から認識した収益には、IFRS第9号「金融商品」及びIFRS第16号「リース」等に基づき認識した収益が含まれております。
3. 当社は2024年4月1日より成長戦略の更なる加速のため、組織体制を見直すとともに、明確なミッションに基づいた社会やお客様への提供価値を表す本部名称へ変更しております。そのため、前中間連結会計期間のセグメント情報の組替再表示を行っております。

10. 1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、希薄化後1株当たり中間利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	177,757	181,547
基本的加重平均普通株式数（千株）	1,055,608	1,055,640
基本的1株当たり中間利益 （親会社の所有者に帰属）（円）	168.39	171.98

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり中間利益」を算出しております。

11. 後発事象

エレマテック株式会社に対する公開買付け

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるエレマテック株式会社（以下「エレマテック」という。）の普通株式を金融商品取引法による公開買付け（以下「エレマテック公開買付け」という。）により取得することを決議いたしました。

（1）エレマテック公開買付けの目的

エレマテックはエレマテック及び子会社22社の計23社からなる企業グループ（以下「エレマテックグループ」という。）であり、カーエレクトロニクス、スマートフォン等情報機器端末、産業機器及び医療機器等の様々なエレクトロニクス製品分野を対象に、国内及び海外において電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組み立てすることに加え、設計及び製造受託することを主たる業務としております。

一方、当社は基本理念を追求・実現し続ける中で到達すべき目標・道標として2016年5月に「Global Vision」を策定し、あるべき姿として「Be the Right ONE」を掲げ、中期経営計画の中で、ネクストモビリティ、再生可能エネルギー・エネルギーマネジメント、アフリカ、循環型静脈、バッテリー、水素・代替燃料及びEconomy of Lifeの7つを重点分野と位置付けております。エレクトロニクス業界に属するエレマテックとのシナジーの拡大と新たな付加価値創出の役割を担うデジタルソリューション本部においては、技術革新、デジタル変革を常に先取りし、デバイス並びにソフトウェアの活用で次世代モビリティ社会への課題解決を始めとしたソリューションビジネスを一層拡大すべく、デバイス&ソフトウェア、ICTの二つの分野で事業に取り組んでおります。

現在、当社グループ（当社並びに当社の子会社及び関連会社をいう。）を取り巻くエレクトロニクス業界の環境は技術革新やグローバル化、産業構造の変化等により急速に変化しております。たとえば車載やAIサーバー（注1）向けでは、エレクトロニクス関連ハードウェアの進化とソフトウェア需要の高まりにより、中長期的な市場の拡大が予想されておりますが、ソフトウェアやIT等のエンジニアリング機能が価値創出の源泉となり、差異化の重要な要因となっていると認識しております。

また、外部環境を鑑みると、当社グループの競合企業である海外メガディストリビューター（注2）は、M&Aによる積極的な投資を継続し、グローバルなサプライチェーンの変化に対応して事業拡大を行っており、国内のエレクトロニクス商社も、競争の激化により統合・再編が活発になっていると認識しております。

当社がエレマテックの中長期にわたる持続的な成長施策を具体的に検討するにあたり、これまではエレマテックのオーガニックな成長戦略を共同で検討し、エレマテックと共に経営課題解決や成長戦略の遂行を進めてまいりました。一方、こうした急速な市場環境・構造の変化による競争環境の激化やエンジニアリソースの逼迫等が生じる中、エレマテックが競争優位性を維持し持続的に成長していくためには、既存のオーガニックな成長戦略のみでは不十分と考えております。エレマテックを含む豊田通商グループの経営資源（人材・財務基盤・顧客基盤・営業情報・機能ノウハウ等）を迅速かつ柔軟に相互活用することにより、非オーガニックな成長（注3）施策を通じたビジネスモデルの変革と事業領域・ケイパビリティの大幅かつ急速な拡充が、必要不可欠であると認識しております。

しかしながら、当社とエレマテックがそれぞれ、上場企業として独立した経営を行っている現状においては、エレマテックを含む当社グループの経営資源を相互活用する際には、その有用性や取引としての客観的

な公正性について、エレマテックの少数株主を含む各ステークホルダーの利益を考慮した慎重な検討が必要であり、迅速かつ柔軟な意思決定を行ううえで、当社グループとエレマテックグループとの間で経営資源を相互活用するにあたり、事業機会に関する情報の共有や人材交流等に一定の制約が生じる状況にあります。また、経営資源の供与者と受益者が必ずしも一致するわけではなく、更に当社がエレマテックに対して企業価値向上に資する経営資源の提供を行った際に、利益の一部が当社グループ外に流出するといった問題が指摘される可能性もあり、機動的かつ効果的な施策を実行し、エレマテックを含む当社グループの企業価値の最大化を図るうえで、一定の限界があると考えております。従って、当社としては、エレマテックの競争優位性の維持と持続的な成長のためには、意思決定の機動性・柔軟性及びエレマテックを含む当社グループの経営資源の効果的な活用が必須と考え、エレマテックの完全子会社化によって、当社とエレマテックの構造的な利益相反の解消を図り、エレマテックを含む当社グループの経営資源を迅速かつ柔軟に相互活用できる体制を整えることが、最善であると判断し、エレマテック公開買付けを実施することといたしました。

(注1) 人工知能チップを搭載した高性能なサーバーのことを指します。

(注2) 全世界に拠点をもち、グローバルに多種類の半導体・電子部品を大量に流通・供給する海外の大手半導体商社のことを指します。

(注3) 非オーガニックな成長とは、他社との資本・業務提携や他社の買収（M&A）等を通じて成長を行うことを指します。

(2) 対象者の概要

名称：エレマテック株式会社

所在地：東京都港区三田三丁目5番19号

代表者：代表取締役社長 横出 彰

事業内容：国内及び海外における電子材料、電子部品、設備等の販売及び加工・組立、設計及び製造受託

(3) エレマテック公開買付けの概要

当社は、2024年11月13日現在、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）プライム市場に上場しているエレマテックの普通株式24,005,800株（所有割合（注4）：58.63%）を所有し、エレマテックを連結子会社としております。

この度、当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、エレマテック株式のすべて（ただし、当社が所有するエレマテック株式及びエレマテックが所有する自己株式を除く。）を取得してエレマテックの株主を当社のみとし、エレマテックを完全子会社化することを目的とした一連の取引の一環として、エレマテック公開買付けを実施することを決議いたしました。

当社は、買付予定数の下限を3,291,600株（所有割合：8.04%）としており、エレマテック公開買付けに応募された株券等（以下「応募株券等」という。）の数の合計が買付予定数の下限（3,291,600株）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行いません。他方、当社は、エレマテック公開買付けにおいて、エレマテック株式のすべてを取得することを企図しておりますので、買付予定数の上限は設けておらず、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（3,291,600株）以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(注4) 「所有割合」とは、エレマテックが2024年10月29日に公表した「2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）」（以下「エレマテック決算短信」といいます。）に記載された2024年9月30日現在の発行済株式総数（42,304,946株）から、エレマテック決算短信に記載された同日現在のエレマテックが所有する自己株式数（1,358,813株）を控除した株式数（40,946,133株）に対する割合（小数点以下第三位を四捨五入。以下、所有割合の計算において同じとします。）をいいます。

買付予定数：16,940,333株

買付予定数の下限：3,291,600株

買付予定数の上限：一株

買付け等の期間：2024年10月30日（水曜日）から2024年12月11日（水曜日）まで（30営業日）

買付け等の価格：普通株式1株につき、金2,400円

買付代金：40,656,799,200円

（注）エレマテック公開買付けの買付予定数（16,940,333株）にエレマテック公開買付価格（2,400円）を乗じた金額

決済の開始日：2024年12月18日（水曜日）

買付資金の調達方法：自己資金を充当

2 【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 52,815百万円

(2) 1株当たりの金額 50円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年11月26日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

豊田通商株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内 仁 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 晃 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 及川 貴 裕

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。